

特 別 会 計

競輪事業特別会計

会計名	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳 （円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
競 輪 事 業	18,731,731,619	21,322,000	0	155,552,822	18,554,856,797

1 競輪開催事業費 4,674,860,121 円（競輪事務所）＜その他（産業部関係1）＞

[総 括]

昭和24年からスタートした競輪事業は、市民の身近な娯楽として親しまれているほか、財団法人JKA等への交付金を通じて、機械振興、体育事業をはじめとした公益の増進のため寄与している。

平成22年度は、記念競輪に加え、5年ぶりとなる特別競輪（東西王座戦（G））を開催し、売上・収益のさらなる向上に努めた。結果として成功裏に終わることができ、前年度100,000,000円であった一般会計への繰出金を200,000,000円に増額することができた。また、財政調整基金へ利息816,927円を積み立て、継続費にかかる通次繰越額を差し引いた収支状況は、70,014,913円の黒字となり、763,933,685円を翌年度に繰り越すことができた。

一方施設面においては、次世代T Z S接続機器の購入、スタンド耐震補強工事などを行い、ファンサービスの向上を図るとともに、安全性の確保にも努めた。

競輪事業を取り巻く状況は、依然として厳しさが続いているが、23年3月11日に発生した東日本大震災により、今後いっそうの景気悪化が予想され、売上に影響を及ぼすことが懸念される。しかしながら、公営競技の目的である地域経済の活性化と財政の健全化、公益の増進に貢献するため、さらなる収益の確保に努めていきたい。

[実績及び成果]

〔市営競輪開催実績〕(売上高) 17,938,843,800 円

区 分	平成21年度		平成22年度		比 較			
	回数	節数	回数	節数	回数	節数		
開催回数	普通競輪	11回	18節	普通競輪	11回	16節	0.0%	11.1%
	記念競輪	1	1	記念競輪	1	1	0.0	0.0
				特別競輪	1	1	皆増	皆増
	計	12	19	計	13	18	8.3	5.3
開催日数	普通競輪	54日		普通競輪	48日		11.1	
	記念競輪	4		記念競輪	4		0.0	
				特別競輪	3		皆増	
	計	58		計	55		5.2	
入場者数	普通競輪	68,750人		普通競輪	52,110人		24.2	
	記念競輪	10,505		記念競輪	8,447		19.6	
				特別競輪	10,128		皆増	
	計	79,255		計	70,685		10.8	
売上高	普通競輪	5,608,517,600円		普通競輪	4,266,531,200円		23.9	
	記念競輪	7,476,762,700		記念競輪	6,352,456,900		15.0	
				特別競輪	7,319,855,700		皆増	
	計	13,085,280,300		計	17,938,843,800		37.1	

(1) 施設整備費 71,259,198 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	場内整備工事 周辺整備工事 スタンド耐震補強実施設計委託料 選手宿舎改築実施設計委託料	

(2) スタンド耐震補強事業費 22,050,000 円

(3) 選手宿舎改築事業費 241,850,000 円

2 か年継続事業の初年度 総事業費 298,900,000 円

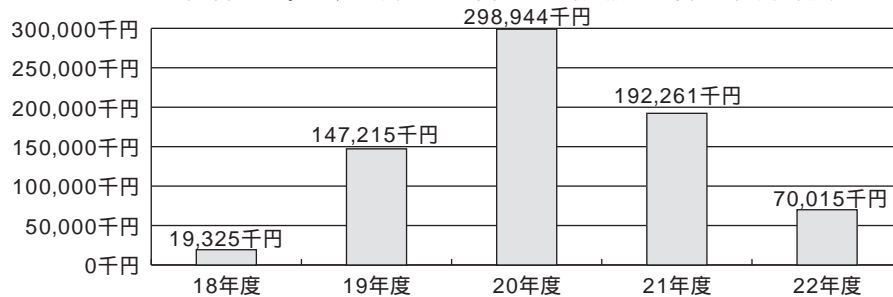
構 造	鉄骨造 2 階建
内 容	選手寝室、選手控室、選手管理室等
延 床 面 積	1,095㎡

[指 標]

指 標 名 : 単年度収支

指標説明 : (歳入総額 - 歳出総額) - 前年度繰越金

利子以外の基金収入(基金繰入金)は歳入に含まず、一般会計繰出金並びに利子以外の基金積立金は歳出に含まない。また、22年度は継続費の通次繰越額250千円を単年度収支より差し引いている。



国民健康保険事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
国民健康保険事業	30,790,994,596	9,422,911,176	466,000,000	9,552,911,872	11,349,171,548

1 国民健康保険給付事業費 21,114,119,852 円(国保年金課) < 保険事業の財政運営の安定化 >

[総 括]

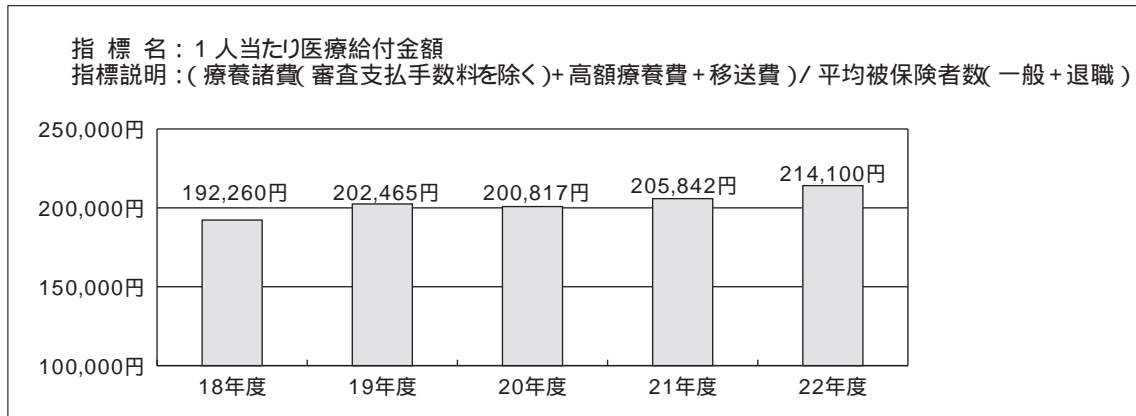
平成 22 年度は、少子化の影響等により被保険者数は減少したが、高齢化の進展、医療の高度化及び診療報酬の改定の影響等により医療給付件数・金額ともに増加した。今後とも医療費の適正化に努め、国、県、国保連合会等関係機関と協力して適切な保険給付事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 保険給付費 21,114,119,852 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 給 付	1,400,075件	20,221,947,953円	1,409,159件	20,820,996,965円
出産育児一時金給付	526	206,199,840	522	217,567,720
葬 祭 費 給 付	466	23,300,000	479	23,950,000
審査支払手数料等		51,535,948		51,605,167

[指 標]



2 国保税納税事務費 723,336 円(納税課) < 保険事業の財政運営の安定化 >

[総 括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を目的として、効果的な啓発事業及び口座振替加入促進、的確迅速な収納整理、法に基づいた厳正な滞納整理に努めた。

[実績及び成果]

(1) 国保税収納整理事務費 544,360 円

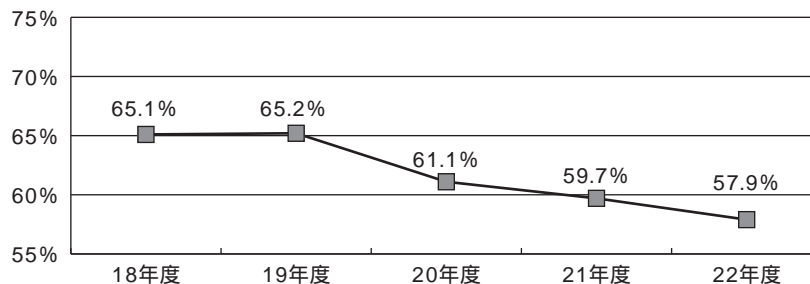
現年度収入額	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		8,768,195,556円

(2) 国保税滞納整理事務費 178,976 円

滞納繰越分収入額	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		499,217,497円

[指 標]

指 標 名：保険税収入率
 指標説明：収入額 / 調定額



3 収納率向上特別対策事業費 7,690,855 円（国保年金課）＜保険事業の財政運営の安定化＞

[総 括]

収納対策強化及び利便性向上のため、休日臨時窓口及び多重債務相談を現行の年間3日から1日追加し、年間4日開設した。また、通常の督促・催告業務に加えて引き続きコールセンターを活用した電話催告、口座振替の勧奨、納期の周知等を実施した。今後もさまざまな方向から収納率の向上を図る。

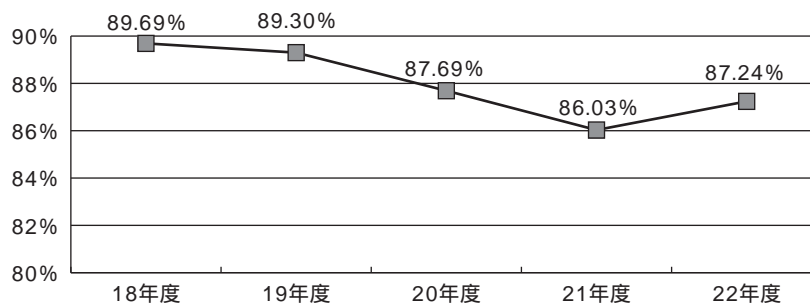
[実績及び成果]

(1) 収納率向上特別対策事業費 7,690,855 円

現年度課税分保険税	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
	10,191,447,400円	8,768,195,556円	9,467,674,800円	8,259,772,841円

[指 標]

指 標 名：現年度課税分保険税収入率
 指標説明：収入額 / 調定額



4 特定健康診査等事業費 157,421,443 円（国保年金課）＜保険事業の財政運営の安定化＞

[総 括]

特定健康診査では、受診期間の延長、休日集団健診実施回数の増加による利用者への利便性の向上や公用車への啓発マグネットシール貼付、懸垂幕による啓発強化により受診率の向上に努めた。しかしながら、健診受診率は前年度実績を下回った。今後は、より一層の効果的な啓発活動及び利用環境の向上を図る必要がある。

[実績及び成果]

(1) 特定健康診査事業費 155,419,838 円

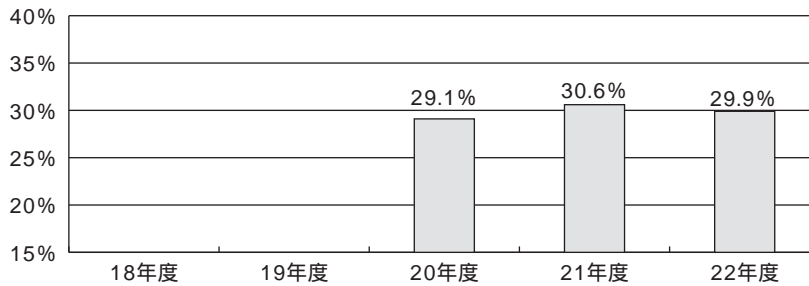
区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
	受診券発送者数	受 診 者 数	受診券発送者数	受 診 者 数
特 定 健 康 診 査	63,454人	19,440人	63,110人	18,899人

(2) 特定保健指導事業費 2,001,605 円

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
初 回 面 接 終 了 者 数	動機付け支援	218人	179人
	積 極 的 支 援	44	27

[指 標]

指 標 名：特定健康診査受診率
 指標説明：受診者数 / 受診券発送者数



総合動植物公園事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総合動植物公園事業	1,393,716,653	0	0	0	1,393,716,653

1 総合動植物公園管理運営事業費 517,813,809 円（総合動植物公園管理事務所）＜まちの魅力づくり＞

〔総括〕

入園者の拡大と集客を図るため季節ごとのイベントを開催したほか、平成 22 年度は、シティプロモーション事業として東京や名古屋で総合動植物公園の P R を行うとともに、マスメディアへの情報提供も積極的に行った。しかし、異常気象とも言われた猛暑の影響により、入園者数が対前年度比 8.1% の減、入園料収入は 10.9% の減であった。また、遊園地においても、猛暑の影響に加え来園者に人気のある大観覧車を整備工事等のために運行を中止した影響などから、遊具使用料は 19.7% の減であった。

今後は、アジアゾウの出産にむけた環境整備を行い、老朽化したその他の動物園施設の整備計画を検討しながら、より市民に親しまれる総合動植物公園をめざすとともに、積極的な P R 活動を行い、市外、県外からの誘客を図っていく。

〔実績及び成果〕

動物園管理運営事業費	221,540,098 円
植物園管理運営事業費	97,037,180 円
遊園地管理運営事業費	171,519,975 円

〔動植物公園入園状況〕

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
開 園 日 数	309日	310日	0.3%
総 入 園 者 数	732,535人	673,442人	8.1
動 物 の 展 示	159種	158種	0.6
	920点	865点	6.0
植 物 の 展 示	2,302種	2,161種	6.1
遊 具 設 置 数	13機	12機	7.7
遊 具 利 用 者 数	697,774人	593,009人	15.0

〔施設整備〕

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		ゾウ舎管理室設置工事 極地動物館冷凍機1号機取替改修工事 展望塔空調機改修工事 獣舎防水工事 園路舗装工事 温室ボイラー改修工事 海賊船撤去工事

〔動物購入〕

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		ポリピアリスガル（雌3頭）

イベント企画運営事務費

27,716,556 円

(ア) イベント開催費

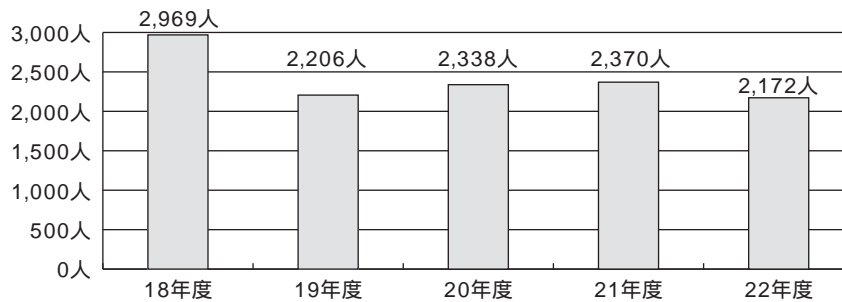
内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		ゴールデンウィークイベント (6日) サマーイベント (8日) 秋のイベント (6日) 新春イベント (3日) 春のイベント (3日) ナイトガーデン (8日)

(イ) シティプロモーション事業費

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度

[指 標]

指 標 名：総合動植物公園 1日当たりの入園者数
 指標説明：総入園者数 / 開園日数



公共駐車場事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公 共 駐 車 場 事 業	235,293,030	0	0	415,847	234,877,183

1 公共駐車場管理運営事業費 120,455,964 円(土木管理課) <生活道路の整備>

[総 括]

公共駐車場管理運営事業は、中心市街地における駐車環境を整えることで、路上駐車の解消や歩行者の交通安全確保を図っている。平成22年度は、より利便性を向上させるため、駅前第1、2公共駐車場の出入口ゲートと駅前第2公共駐車場の事前精算機を更新した。駐車場周辺環境の変化に伴い利用台数の減少が続いているが、今後も安全で快適な駐車場をめざし、質の高いサービスの提供と効率的な管理運営を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 公共駐車場管理運営事業費 120,455,964 円

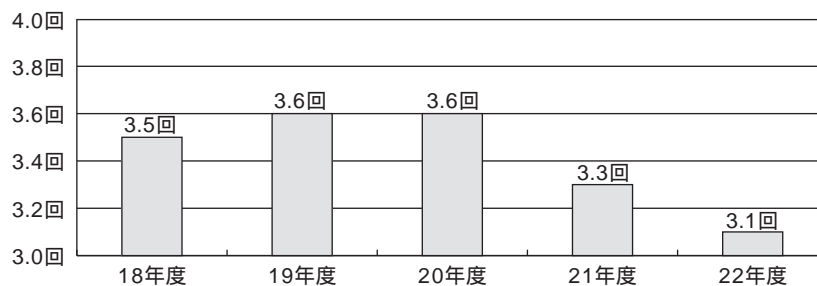
区 分	平成21年度	平成22年度
施 設 管 理 費	13,564,336円	9,295,964円
指 定 管 理 料	103,390,000	103,390,000
施 設 整 備 費	7,738,500	7,770,000

[利用状況]

区 分	平成21年度			平成22年度		
	年 間 利用台数	1日平均 利用台数	1台あたり平均 駐車時間	年 間 利用台数	1日平均 利用台数	1台あたり平均 駐車時間
駅前第1公共駐車場	244,745台	671台	72分	227,642台	624台	71分
駅前第2公共駐車場	281,828	772	93	258,440	708	91
松葉公園地下駐車場	91,340	250	68	88,667	243	60

[指 標]

指 標 名：公共駐車場1日平均回転率
 指標説明：1日平均利用台数 / 駐車場収容台数



地域下水道事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
地 域 下 水 道 事 業	1,188,926,583	183,823,887	202,500,000	49,173,498	753,429,198

1 特定環境保全公共下水道建設事業費 637,069,903 円 (下水道整備課) <地域下水道の充実>

[総 括]

平成 21 年度に事業着手した神ヶ谷・神郷地区整備事業において、22 年度は管渠布設を実施し、一部供用を開始した。排水戸数 43 戸、排水人口 144 人、排水面積 5.6ha で整備事業の進捗率は 26.3%となった。今後とも、事業の有効性など十分に検討する中で、国庫補助金等の収入確保とともに、工事コストの縮減に努めて、計画的な建設を進めていく。

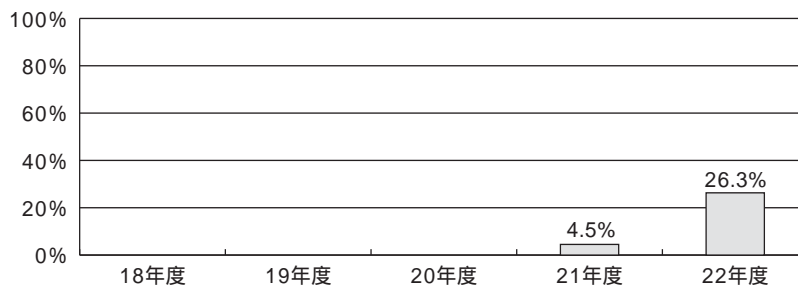
[実績及び成果]

(1) 神ヶ谷・神郷地区整備事業費 174,200,000 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	管渠実施設計	

[指 標]

指 標 名：神ヶ谷・神郷地区整備事業進捗率
指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成21年度～25年度)



2 農業集落排水施設建設事業費 408,682,163 円 (下水道整備課) <地域下水道の充実>

[総 括]

平成 20 年度に事業着手した高山地区整備事業において、22 年度は処理場実施設計及び管渠布設を実施し、整備事業の進捗率は 20.0%となった。今後とも、事業の有効性など十分に検討する中で、国庫補助金等の収入確保とともに、工事コストの縮減に努めて、計画的な建設を進めていく。

[実績及び成果]

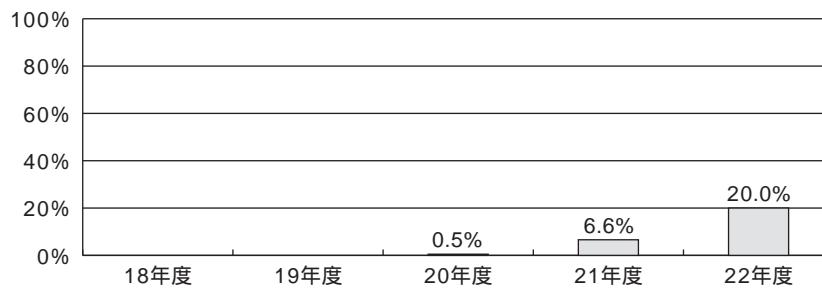
(1) 高山地区整備事業費 213,800,000 円

内 容	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	管渠実施設計 管渠 (150mm) 延長 879m	

[指 標]

指 標 名：高山地区整備事業進捗率

指標説明：累積直接事業費 / 全体直接事業費(平成20年度～28年度)



老人保健特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
老 人 保 健	23,506,131	0	0	10,480,635	13,025,496

1 老人保健医療事業費 3,985,682 円(国保年金課) <医療費の適正な給付・助成>

[総括]

老人保健制度は、昭和58年の制度発足以来、老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るためその役割を果たしてきたが、平成19年度で制度を終了し、20年度から後期高齢者医療制度に移行した。なお、老人保健制度に係る20年3月診療分までの医療費支出等の事務は、22年度まで引き続き老人保健特別会計において処理し、23年4月1日をもって特別会計を廃止した。

[実績及び成果]

(1) 老人保健医療事業費 3,985,682 円

区 分		平成21年度	平成22年度	比 較
給 付 額	給 付 費	4,459,017円	3,984,562円	10.6%
	支 給 費	451,843	0	皆減
	計	4,910,860	3,984,562	18.9

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
母子寡婦福祉資金貸付事業	19,193,708	0	0	18,906,000	287,708

1 母子寡婦福祉資金貸付事業 19,193,708 円 (子育て支援課) <母子・父子家庭等の自立支援>

[総 括]

母子寡婦福祉資金貸付制度は、母子及び寡婦福祉法による貸付制度であり、母子福祉資金は配偶者のいない女子で現に20歳未満の児童を扶養している者等に対して、また、寡婦福祉資金は子が20歳以上になった、または子のいない、配偶者のない女子に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、母子家庭及び寡婦の福祉を増進するために行う制度で、貸付金の種類としては修学資金、就学支度資金、技能習得資金、修業資金等がある。

平成22年度貸付は、21年度に比較すると、高校授業料無償化の影響による修学資金の減などにより全体で25件の減、金額では7,203,000円の減となった。今後も母子家庭の母等の経済的自立等を図るため、適正な貸付を行っていく。

[実績及び成果]

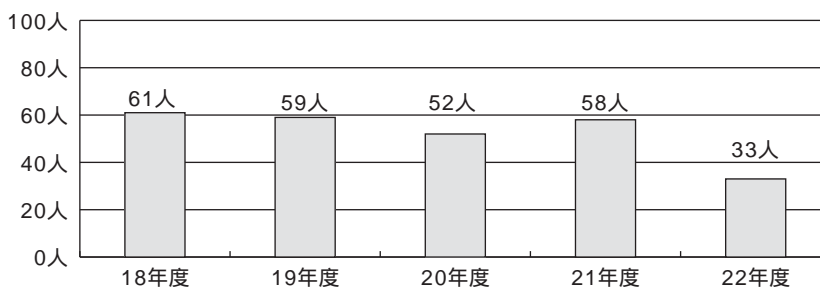
(1) 母子寡婦福祉資金貸付事業 19,193,708 円

[貸付状況]

区 分	平成21年度	平成22年度
母子福祉資金貸付件数	57件	33件
寡婦福祉資金貸付件数	1	0
計	58	33
母子福祉資金貸付金額	24,889,000円	18,906,000円
寡婦福祉資金貸付金額	1,220,000	0
計	26,109,000	18,906,000

[指 標]

指 標 名：母子寡婦福祉資金貸付事業借入者数
指 標 説 明：借入者数



介護保険特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
介 護 保 険	16,423,235,894	5,672,959,550	0	4,536,190,646	6,214,085,698

1 介護保険事務費 241,130,482 円(長寿介護課) <介護保険サービスの充実>

[総括]

平成 21 年 4 月に見直された認定制度のもと要介護認定を行った。また、介護保険料の徴収について普通徴収から特別徴収への移行を年 4 回行うとともに、年 2 回の催告書の発送のほかに、特別催告を 2 回実施し、滞納期間の短縮を推進し安定した保険料収入を得ることに努めた。今後も、介護保険制度の軸となる介護認定と介護保険料の賦課徴収を適切に行う。

[実績及び成果]

〔被保険者数〕

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
第 1 号被保険者	65 歳以上 75 歳未満	41,009 人	40,593 人	1.0%
	7 5 歳 以 上	33,930	35,230	3.8
第 2 号 被 保 険 者		医療保険加入者	医療保険加入者	

〔申請受付件数〕

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
新 規 申 請		2,861 件	3,144 件	9.9%
更 新 申 請		8,796	9,684	10.1
変 更 申 請		812	943	16.1

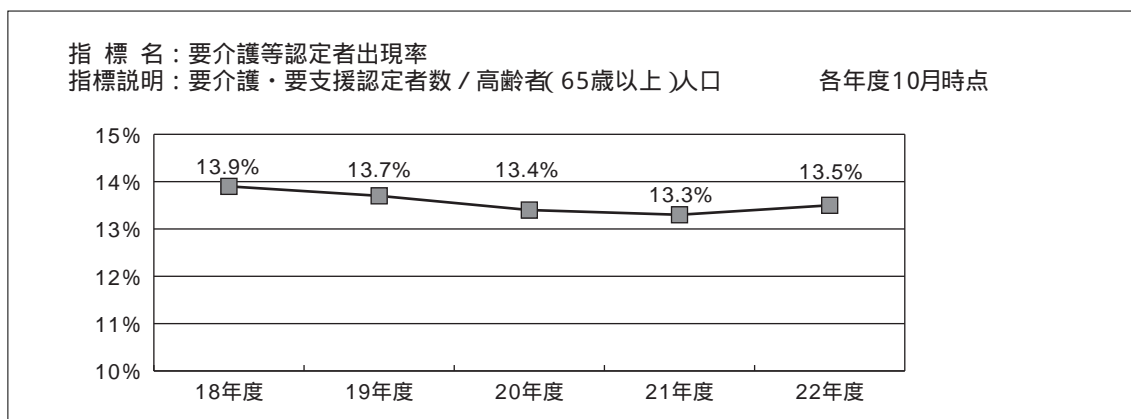
(1) 介護認定事務費 225,582,362 円

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
要 介 護 等 認 定 調 査 件 数		12,214 件	13,528 件	10.8%
要 介 護 等 認 定 審 査 件 数		12,048	13,611	13.0
要介護等認定状況	要支援 1	1,220 人	1,340 人	9.8
	要支援 2	1,330	1,451	9.1
	要介護 1	1,312	1,490	13.6
	要介護 2	1,824	1,913	4.9
	要介護 3	1,512	1,390	8.1
	要介護 4	1,507	1,465	2.8
	要介護 5	1,217	1,251	2.8
	合 計	9,922	10,300	3.8

(2) 保険料賦課徴収事務費 15,548,120 円

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
保 険 料 賦 課 年 間 実 員	特 別 徴 収	64,318 人	66,884 人	4.0%
	普 通 徴 収	10,625	8,941	15.8
督 促 状 発 送 件 数		14,225 件	12,863 件	9.6
口 座 振 替 利 用 者 数 (普 通 徴 収)		4,050 人	3,225 人	20.4

[指 標]



2 介護保険給付事業費 15,062,844,794 円（長寿介護課）＜介護保険サービスの充実＞

[総 括]

在宅の介護サービス給付と介護予防給付を中心に介護保険サービスの利用が増加した。また、高額サービス費および高額医療合算サービス費の支給により、利用者の自己負担軽減を図った。今後は、継続して低所得者等の自己負担軽減を図るとともに、要介護状態への重度化防止のため介護予防給付の利用促進を図る。

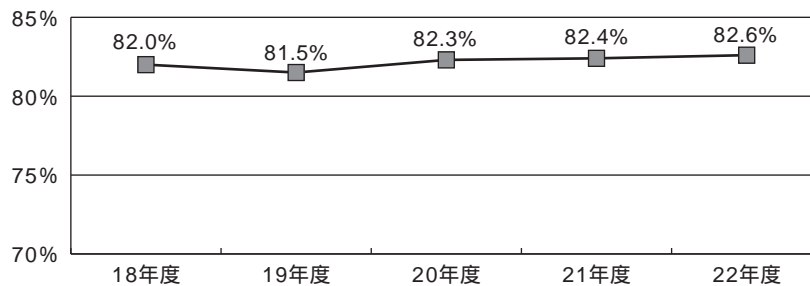
[実績及び成果]

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
介護サービス 給付受給者数	在 宅	53,351人	56,456人	5.8%
	施 設	21,563	20,732	3.9
介護予防給付 受 給 者 数	在 宅	21,976	23,800	8.3
在宅サービス特別給付受給者数		7,877	8,660	9.9
審 査 支 払 手 数 料		222,923件	235,901件	5.8
高 額 サ ー ビ ス 費 受 給 者 数	生活保護受給者等	1,365人	1,479人	8.4
	市民税世帯非課税者	16,346	20,237	23.8
	上記以外の者	4,129	3,277	20.6
高額医療合算サービス受給者数		145	1,753	12.1倍
特定入所者介護サービス受給者数		14,263	14,383	0.8%

- (1) 介護サービス給付事業費 13,448,924,966 円
- (2) 介護予防給付事業費 878,133,024 円
- (3) 在宅サービス特別給付事業費 55,120,096 円
- (4) 高額サービス事業費 214,366,525 円
- (5) 高額医療合算サービス事業費 49,960,143 円
- (6) 特定入所者介護サービス事業費 416,340,040 円

[指 標]

指 標 名：介護サービス利用率
 指標説明：月平均サービス利用者数 / 月平均要介護・要支援認定者数



3 介護予防事業費 106,524,595 円（長寿介護課）＜高齢者の介護予防・健康づくりの推進＞

[総 括]

高齢者が要介護状態になることの予防を目的とした事業で、要介護状態になるおそれの高い高齢者に対しては、通所型又は訪問型の介護予防サービスを行った。また、一般の高齢者に対して介護予防に関する知識の普及を行うとともに、地域における自主的な認知症予防活動への支援と参加の促進を図った。今後は、生活機能評価による対象者の把握方法から基本チェックリストを用いた対象者の把握方法へ変更することによって、対象者の把握を効果的に行い、介護予防事業への参加の促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 通所型介護予防事業費 19,820,760 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
特定高齢者通所 介護事業委託料	実人員 107人 延人員 2,897	実人員 115人 延人員 3,349

(2) 訪問型介護予防事業費 6,566,423 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
特定高齢者自立支援 員派遣事業委託料	実人員 48人 派遣回数 1,414回	実人員 47人 派遣回数 1,671回
給食サービス事業費	実人員 52人 配食数 3,815食	実人員 66人 配食数 4,649食

(3) 介護予防評価事業費 73,145,556 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
特定高齢者 実態把握事業	延件数 1,994件	延件数 1,723件
生活機能評価健診事業	実人員 17,016人	実人員 16,503人

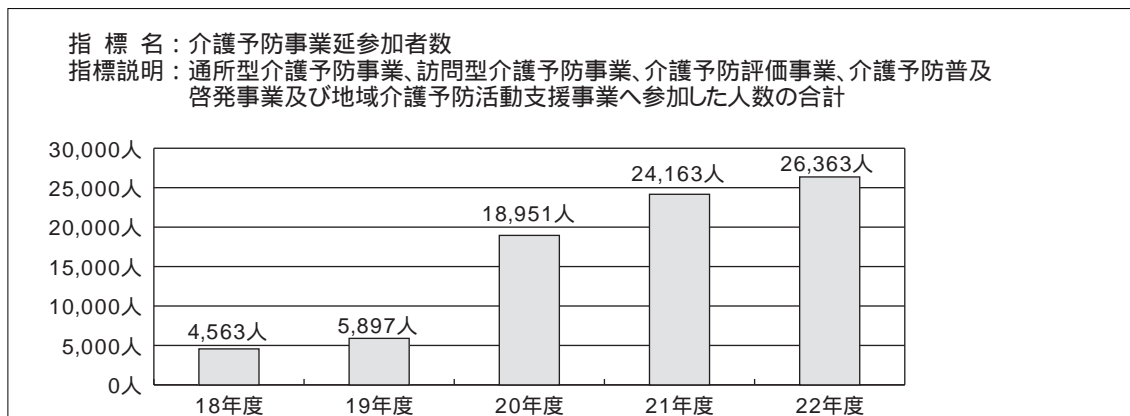
(4) 介護予防普及啓発事業費 5,540,374 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
介護予防の啓発	実施回数 126回 延人員 2,991人	実施回数 232回 延人員 5,158人

(5) 地域介護予防活動支援事業費 1,451,482 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
みんなで認知症 予 防 活 動	実施校区数	2校区	実施校区数	2校区
	実施回数	110回	実施回数	118回
	延参加者数	1,142人	延参加者数	1,222人

[指 標]



指標の見直しにより、平成 20 年度より介護予防評価事業参加者を含む

4 包括的支援事業費 195,316,625 円 (長寿介護課) < 高齢者の生活支援の推進 >

[総 括]

高齢者を総合的に支援するために設置した地域包括支援センターにおいて、要介護状態になるおそれの高い高齢者及び軽度認定者(要支援者)の介護予防ケアマネジメント、高齢者からの総合的な相談の受付、保健・福祉・医療サービスの提供機関との連携による高齢者への継続的な支援等を行った。今後も、地域包括支援センターを地域における高齢者の包括的な拠点施設として利用促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 地域包括支援センター運営事業費 165,916,000 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
地域包括支援センター 運 営 事 業 費	委託先	15施設	委託先	15施設
	介護予防ケアプラン作成	642件	介護予防ケアプラン作成	821件

介護予防ケアプラン作成事業は、平成 22 年度より地域包括支援センター運営事業費で実施

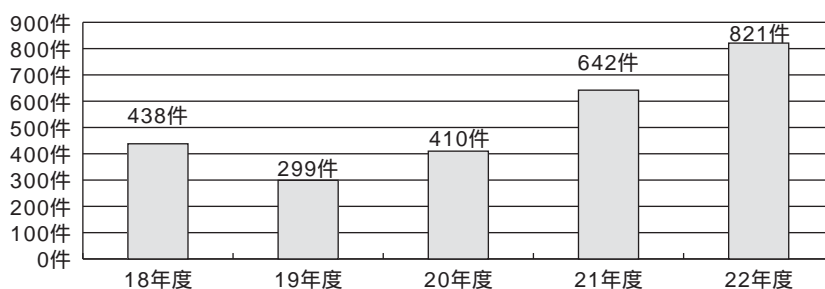
(2) 総合相談支援事業費 29,400,625 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
高 齢 者 虐 待 防 止 ネットワーク運営委員会	委託先	1施設	委託先	1施設
	実施回数	2回	実施回数	2回

[指 標]

指 標 名：介護予防ケアプラン作成実施件数

指標説明：地域包括支援センターで作成された介護予防ケアプランの延件数



5 家族介護支援事業費

10,747,996 円（長寿介護課）＜高齢者の生活支援の推進＞

[総 括]

要介護認定者を介護する家族が自宅での継続的な介護を行うことができるよう、介護用品の支給や介護教室の開催により精神的・肉体的・経済的負担を軽減するための支援を行った。高齢者が自宅で安心して生活するためには介護を行う家族への支援は重要であり、今後も制度の周知を図るとともにサービスの利用促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 家族介護支援事業費

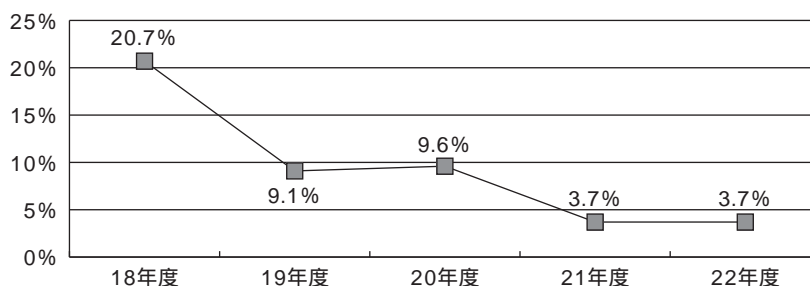
10,747,996 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
家族介護用品の支給	126人	161人
家族介護教室の開催	238	215
家族介護慰労金の支給	4	8

[指 標]

指 標 名：家族介護支援事業利用率

指標説明：家族介護支援事業利用者数 / 要介護認定者数



指標の見直しにより、平成 21 年度より家族介護者交流事業参加者を除く

6 地域自立生活支援事業費

16,527,260 円（長寿介護課）＜高齢者の生活支援の推進＞

[総 括]

要介護・要支援認定者を含む援護を必要とする高齢者が、自宅において自立的な生活を送るため、訪問によるサービスやシルバーハウジング入居者へのサービスなど、地域において安心して安全な生活ができるよう支援を行った。また、平成22年度からは、生活・介護支援サポーターの高齢者安心生活サポート事業を開始し高齢者支援の拡充を図った。今後も、高齢者の自宅における安定的な生活を維持・継続するため、サービスの利用促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 高齢者生活支援事業費 3,770,906 円

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
寝具乾燥事業委託料	実世帯	102世帯	実世帯	111世帯
	延回数	414回	延回数	454回
訪 問 理 美 容 サ ー ビ ス 事 業 費	実世帯	38世帯	実世帯	30世帯
	延回数	127回	延回数	101回
生 活 ・ 介 護 支 援 サポーター養成事業費	受講修了者数	89人	受講修了者数	66人
	実施会場数	7会場	実施会場数	7会場
高 齢 者 安 心 生 活 サポーター事業費			サポーター登録者数	60人
			支援先世帯数	29世帯

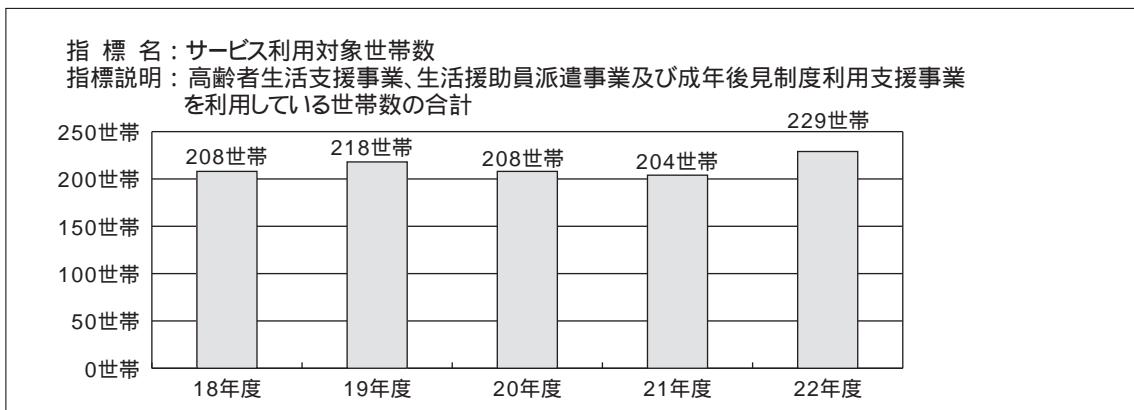
(2) 生活援助員派遣事業費 12,330,874 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
対 象 世 帯	58世帯	58世帯

(3) 成年後見制度利用支援事業費 425,480 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
審 判 申 立 件 数	6件	0件
報 酬 助 成 件 数	0	1

[指 標]



指標の見直しにより、平成 22 年度より高齢者安心生活サポート事業利用世帯も含む

7 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 7,712,615 円(長寿介護課)＜高齢者の生きがいづくり・社会参加の推進＞

[総 括]

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種スポーツの大会開催や振興、シニアフェスティバル開催、生きがいづくりの事業委託を行い、高齢者の健康保持や社会参加の推進を図った。今後も高齢者が健康で生きがいを持った生活を送ることができるように、高齢者のニーズに合った事業を実施し、参加の促進を図る。

[実績及び成果]

(1) シルバースポーツ大会開催事業費 906,568 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
参 加 人 員	500人	500人

(2) シニアフェスティバル開催事業費 314,619 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
参 加 人 員	700人	550人

(3) シニアスポーツ振興事業費 687,960 円

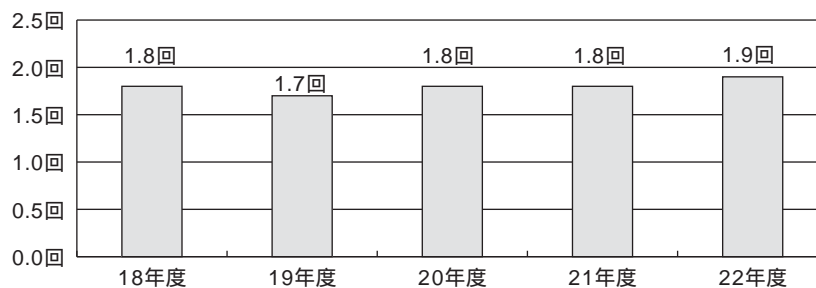
区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
参 加 人 員	2,722人	2,690人

(4) 老人クラブ委託事業費 5,803,468 円

内 容		平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
健康で生きがいのある まちづくり推進事業費	花壇づくり奉仕	花壇づくり	1公園、1広場	花壇づくり	
	清掃奉仕	実施団体	62団体	実施団体	63団体
趣 味 の 教 室 開 催 事 業 費	趣味の作品展開催	参加作品	219作品	参加作品	269作品
	囲碁・将棋大会開催	参加人員	106人	参加人員	113人
	趣味の教室開催	210教室	延10,450回	212教室	延11,152回
		参加人員	延165,236人	参加人員	延181,235人

[指 標]

指 標 名 : 1人当たりの参加回数
 指標説明 : 参加者数 / 60歳以上の人口



後期高齢者医療特別会計

会計名	決算額等 決算額(円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
後 期 高 齢 者 医 療	5,522,655,928	0	0	53,417,742	5,469,238,186

1 後期高齢者医療事務費 95,918,383 円(国保年金課) <医療費の適正な給付・助成>

[総 括]

平成 22 年度は、増加する保険料未納者への滞納整理を強化するため徴収嘱託員 1 名を新たに配置した。保険料未納者への早期対応、特別徴収・口座振替割合の増加により、督促状発送件数は大幅に減少した。健康診査事業では引き続き広報とよはし等での啓発をおこなったが、受診割合は減少した。今後は受診率向上に向け、より効果的な啓発活動を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 窓口事務費 35,720,498 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
被 保 険 者 数	35,783人	37,019人	3.5%

豊橋市が後期高齢者医療被保険者証の引き渡しをしている数

(2) 徴収事務費 9,731,339 円

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
保険料徴収対象 年 間 実 員	特 別 徴 収	24,993人	26,498人	6.0%
	普 通 徴 収	10,790	10,521	2.5
督 促 状 発 送 件 数		11,966件	6,144件	48.7
口 座 振 替 利 用 者 数 (普 通 徴 収)		5,524人	5,766人	4.4

(3) 健康診査受診者数 50,466,546 円

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	比 較
対 象 者 数	35,035人	36,329人	3.7%
受 診 者 数	7,335	7,449	1.6

[指 標]

指 標 名：被保険者1人当たりの受診件数
指 標 説 明：延受診件数 / 延被保険者

